

リサイクル流通における社会システムと NPO・社会的企業・社会的資本について (1)

——社会的経済領域の形成と市場と非市場の連携に関連して——

出家 健治
藤本 寿良

はじめに

これまで商店街活性化の問題を市場と非市場の連携という新たな点から論じてきた。とりわけ、今日避けられない環境問題や少子高齢化問題にかかわる商店街の活性化の視点から理論的な提示をしてきた¹⁾。

そこでは、リサイクル流通においてバックワードシステムの視点の重要性とそこでの市場と非市場の連携が認められた。また市場の失敗、政府の失敗によって消費者・生活者・市民における社会システムの重要性が認められ、そこにおいて社会的経済領域が形成されて社会的使命や社会的問題解決のために「NPO」「社会的企業」「社会的資本」（社会的関係資本、ソーシャル・キャピタル、ソーシャル・ビジネス、ソーシャル・エンタープライズなどとさまざま表現されている）が登場し、これらが大きな役割を果たしつつあることを強調してきた。

しかし、新たな社会的経済の登場といわれているが、その概念はあまり問題にされていないこと、また「NPO」「社会的企業」「社会的資本」などについても多く論じられてはいるものの、その概念の難しさが指摘されていること²⁾、また昨年、日本中小企業学会全国大会の統一論題で中小企業の範疇からNPO、社会的企業、社会的資本をいかにとらえる

1) これについては、出家健治（2008）『商店街活性化と環境ネットワーク論—環境問題と流通（リサイクル）の視点から考える』晃洋書房、藤本寿良・出家健治（2008）「Lesson from Successful Environmental Logistics Channel」『熊本学園商学論集』第15巻第1・2号、出家健治（2011）「異業種参入と地域産業振興」伊東維年他編『現代の地域産業振興策—地域産業活性化の類型分析』ミネルヴァ書房、同（2014）「地域再生視点による新たな商店街活性化に関する理論的諸問題の潮流—市場から非市場領域へ視点の拡大と関連させて」『中小企業季報』（大阪経済大学中小企業経営研究所），2014. No. 4（通巻171号），同（2009）「環境ネットワークと商店街活性化の理論構図」『中小企業季報』（大阪経済大学中小企業経営研究所），2009. No. 3などを参照のこと。

2) たとえば、山本隆編著（2014）『社会的企業論—もう一つの経済』法律文化社、はじめに、iii、橋本理（2009）「社会的企業論の現状と課題」『市政研究』（大阪市政調査会）第162号，p. 131，三隅一人（2013）『叢書・現代社会学⑥社会関係資本—理論統合の挑戦』ミネルヴァ書房，pp. 97-98など参照のこと。

かという議論がおこなわれ、そこで結論が充分得られたとはいいがたかったこと³⁾、さらに明確な理論的な概念も充分でないまま「ソーシャル・ビジネス」(ソーシャル・キャピタル、ソーシャル・エンタープライズ)のマーケティングという形で流通領域においても研究対象になりつつあること⁴⁾などから、社会的経済や「NPO」「社会的企業」「社会的資本」に関わる概念や内容について理論的に取り上げることは意味があるように思えるのである。

したがって、ここでは社会的経済や「NPO」「社会的企業」「社会的資本」などが登場する背景ならびにこれらの概念とその内容について、明確とはいえない現状を少し整理して論じてみるというのがここでの目的である。

1. リサイクル流通における「市場と非市場の連携」と「社会システム(ネットワーク)」の重要性

(1) 市場システムの非市場への埋め込みとその連携

今日、市場領域だけではなく非市場領域に注目がされている。とりわけ環境問題に対応する「社会経済システム」⁵⁾全体が非市場優先になったといえる。マーケティングにおける「ネットワーク論」の重要性、さらに「ビジネスモデルから社会モデルへ」と強調した陶山計介・宮崎昭・藤本寿良たちが、「20世紀から21世紀への移行はビジネスの仕組みやマーケティングのパラダイム転換を促す」⁶⁾といったように、21世紀はこのような意味で「社会経済システム」全体の大きな転換期であったと指摘できる。

周知のように、資本主義以前は農業経済中心の「社会経済システム」で、自然のあり方が経済システムを動かしていたということができ、そこから自然環境優先の自給自足型経済の非市場システムが支配し、市場システム(商品経済市場)はその中に埋め込まれていたということが出来る⁷⁾(図1, 2)。

しかし産業革命は自然を克服し、自然のあり方に関係なく「社会経済システム」を動か

3) 日本中小企業学会第34回全国大会(桜美林大学/2014/09/13~14)での統一論題「多様化する社会と中小企業の果たす役割」において中小企業の社会的責任、ソーシャル・ビジネス・社会的企業の経済的社会的役割が議論された。

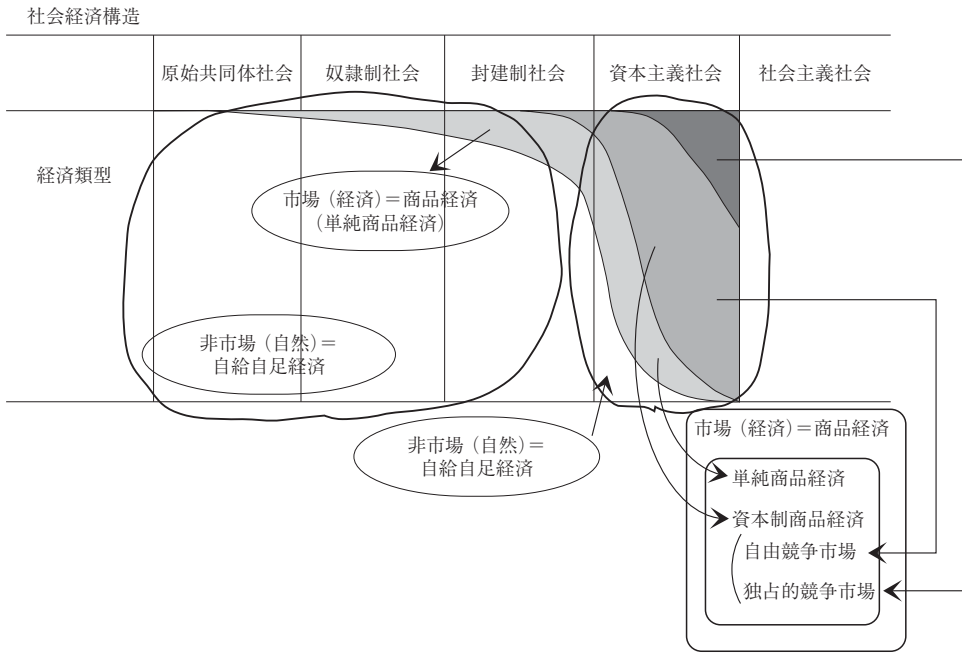
4) 日本マーケティング学会における「ソーシャル・ビジネス研究会」設立など。

5) ここではのちにおいて「社会的経済」市場という言葉を使うので、それとはちがってこのシステムは「市場システム」(企業・経済)と「政治システム」(自治体・行政・政府)と「社会システム」(消費者・生活者・市民)の3つから構成するものであるという説明をしておく(以下同じ)。のちに使用する「社会的経済」とか「社会的経済市場」というのは社会システムのなかに派生した社会的使命・課題・問題解決・社会的価値という目的で形成された非営利の「経済」であり「市場」のことで、市場システムにおける営利の「経済」や「市場」とは異質のものであり、それと区別する内容のものである。

6) 陶山計介・宮崎昭・藤本寿良編(2002)『マーケティング・ネットワーク論—ビジネスモデルから社会モデルへ』有斐閣, p. 1。本書はそのような視点から刊行された。

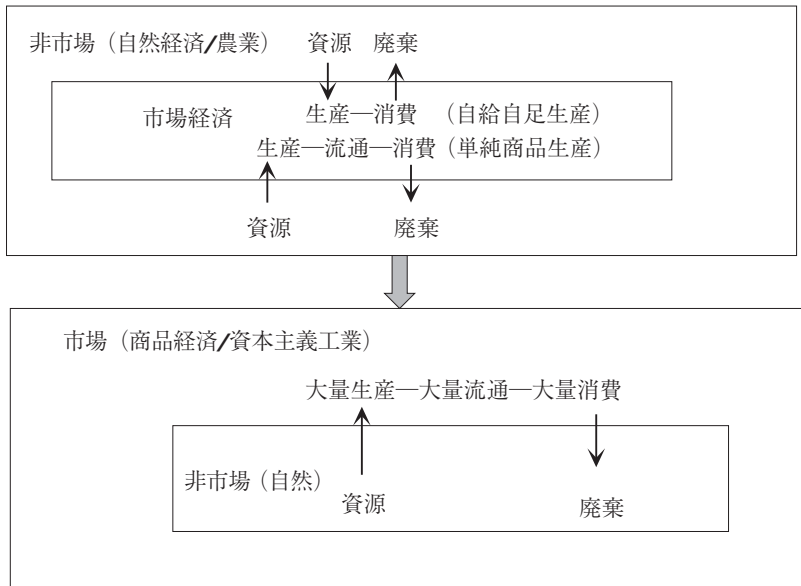
7) カール・ポランニー(玉野井一郎・平野健一郎編訳)(2003)『経済の文明史』ちくま学芸文庫, p. 57。

図1 非市場経済と市場経済



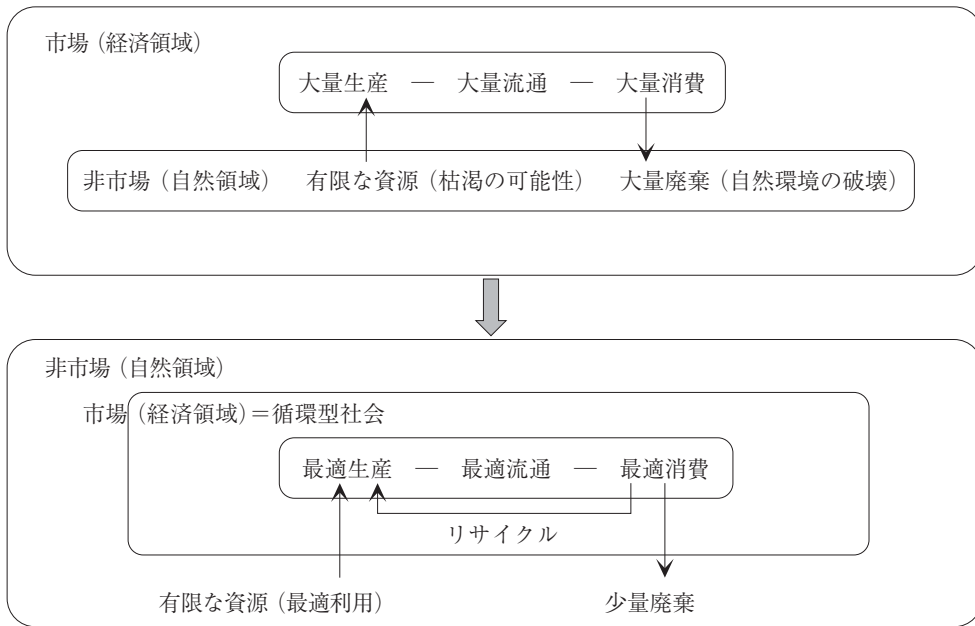
(出典) 筆者作成

図2 非市場優先から市場優先へ



(出典) 筆者作成

図3 市場優先から非市場優先へ



(出典) 筆者作成

すことができ、資本主義社会は商品経済の支配的な社会となり、市場経済優先のシステムになった(図3)。その結果、市場経済は非市場システムである自然経済をなかに埋め込み⁸⁾、有限な自然の資源を大量に使用し、大量生産—大量流通—大量消費—大量廃棄という形で自然環境を破壊していった。

1970年代から世界の動きが環境問題を重視するようになり、日本でも1960年代の公害や環境破壊をうけて環境重視に転換し、長い時間を経て、1990年代ごろからしだいに自然優先型の非市場システムを推し進めていく動きが見られるようになり、また市場経済の行きづまりのなかで非市場システムのなかに市場システムを埋め込む「社会経済システム」が望まれるようになった⁹⁾(図3参照)。

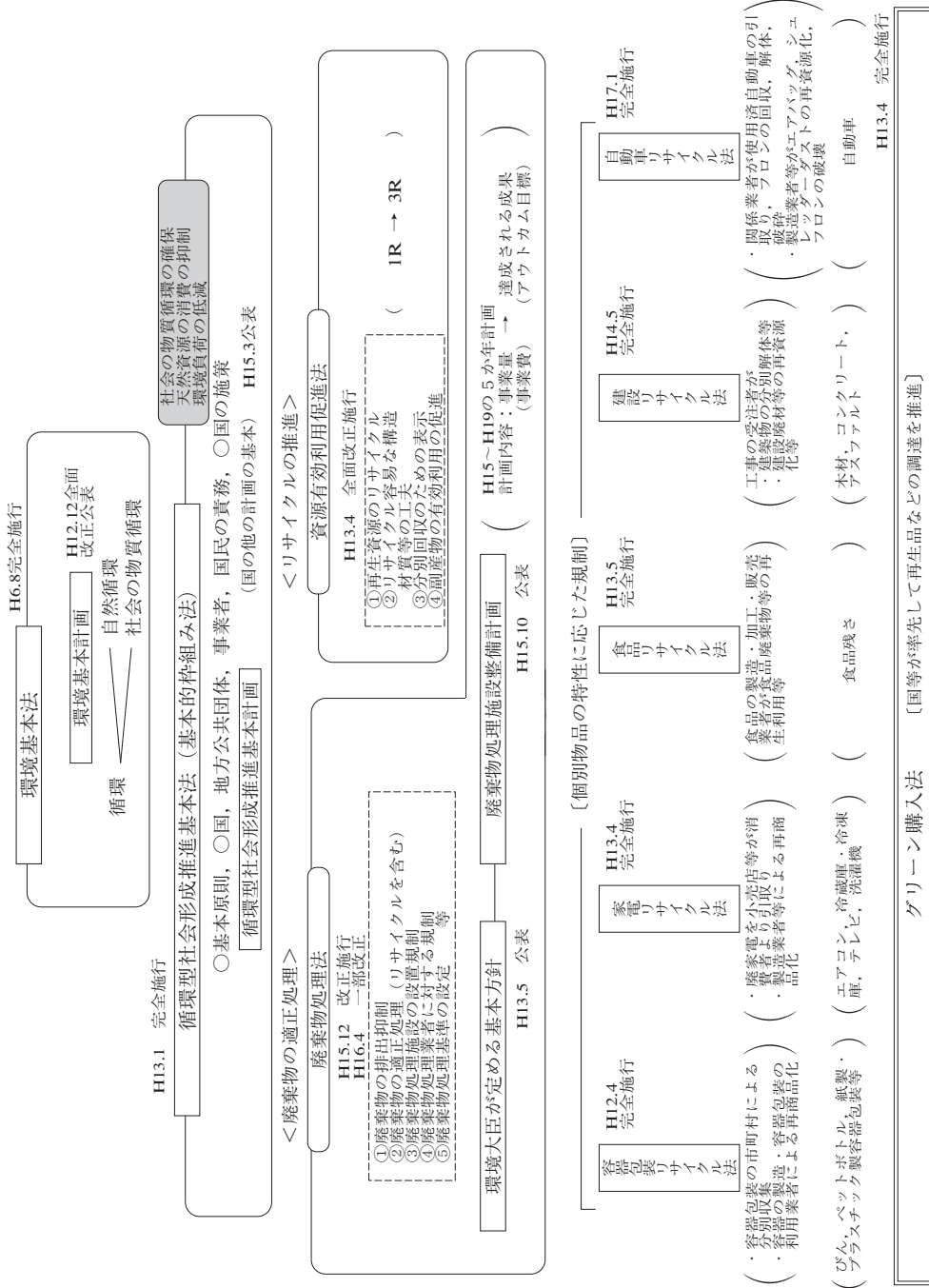
その実質的な転換の契機は2000年の「循環型社会形成推進基本法」(図4)の制定であり、この法律の制定によって「社会経済システム」は「循環型社会=リサイクル社会」へと大きくシフトし、市場システムは非市場システムのなかに名実ともに埋め込まれることになった。

つまり、社会経済体制の枠組みが「大量生産、大量流通、大量消費、大量廃棄」という環境の負荷の高い資源浪費型の大量生産体制から、「最適生産、最適流通、最適消費、最小廃棄」という環境負荷の低い資源節約型の最適生産体制へ移行したのであり、それは市

8) カール・ポランニー(玉野井一郎・平野健一郎編訳)(2003)、同上、p. 58。

9) カール・ポランニー(吉沢英成・野口建彦・長尾史郎・杉本芳美訳)(1996)『大転換—市場社会の形成と崩壊』東洋経済新報社、p. 76。

図 4 循環型社会形成推進基本法



(出典) 環境省 (2003) 『循環型社会白書』 p. 38.

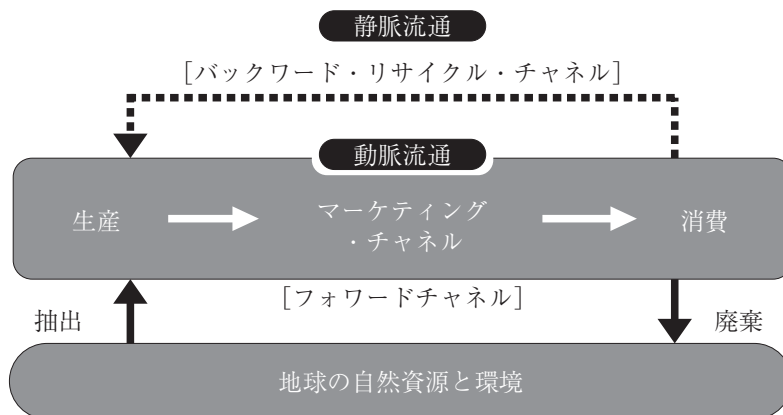
場優先の経済システムから非市場優先の経済システムへのコペルニクス的転換であった¹⁰⁾。

それだけではない。そこから流通のとらえ方も大きく変わった。流通は「リサイクル流通」の視点に立ち、流通システムは「フォワードシステム」だけでなく「バックワードシステム」を考慮した循環型流通システムが強調され、このリサイクル流通システムは市場システムと非市場システムの連携が不可欠であると指摘されるようになった。

それをいち早く主張したのは阿部真也であった¹¹⁾。環境問題に対応するためには流通はリサイクル流通システムでなければならないとのべ、市場だけでなく非市場領域を射程に入れる必要があるという「市場概念の拡張」を主張し、図5に示すような「フォワードシステム」と「バックワードシステム」による循環型リサイクル流通システムを提示した。

そしてそのシステムは消費者・生活者・市民の自発的な分別・選別（混ぜればゴミ、分ければ資源）行動がカギであり、①消費者・生活者・市民の分別・選別行動は「社会システム」、さらに②分別・選別したゴミ資源を次のプロセスでは自治体・行政（政府）が収集するとしてこれを「政治システム」、さらに③これらを販売する先の再生品企業を「市場システム」と、3つのシステムの関係位置づけ、図6に示すように、消費者・生活者・市民の「社会システム」や自治体・行政の「政治システム」は「非市場システム」、再生品企業は「市場システム」と規定し、これらが連携してはじめてリサイクル流通システムが動く論じた。

図5 循環型社会のリサイクルチャンネルシステムの構図

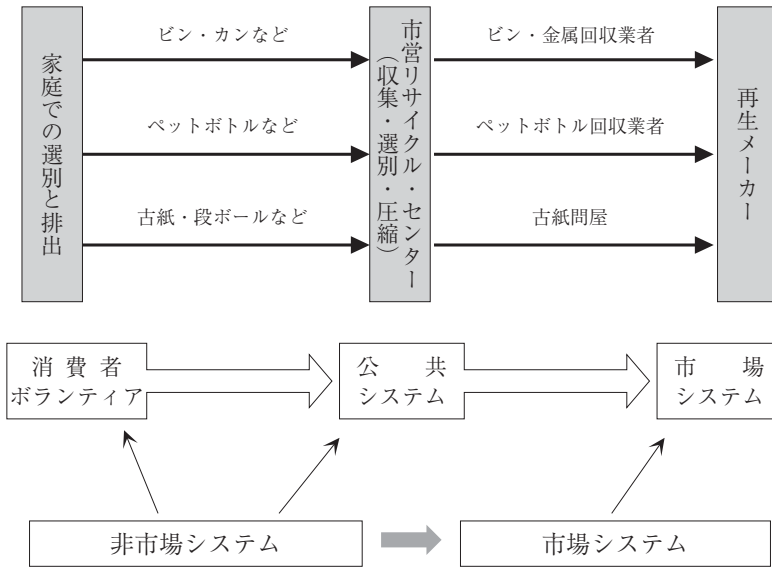


(出典) 阿部真也 (2006) 『いま流通消費都市の時代—福岡モデルでみた大都市の未来』中央経済社, p. 228。

10) 詳しくは、出家健治 (2008) 前掲, 第3, 4章参照のこと。

11) 阿部真也 (1982) 「マーケティング論の拡張と市場概念の再検討」『マーケティング・ジャーナル』(日本マーケティング協会) 1982. Vol. 2, 同 (1998) 「社会経済環境の変化とマーケティング概念の拡張」『流通研究』(日本商業学会) 第1巻第2号, 同 (1999) 「リサイクル・チャンネルの社会経済学」『学術の動向』(日本学術会議) 1999. 02, 同 (2006) 『いま流通消費都市の時代—福岡モデルでみた大都市の未来』中央経済社, p. 228などを参照のこと。

図6 非市場と市場の連携



(出典) 阿部真也 (1998) 「社会経済環境の変化とマーケティング概念の拡張」『流通研究』(日本商業学会) 第1巻第2号, p5を筆者が加筆修正。

かくして、ここでは「非市場優先の時代」に入ったこと、「非市場領域のなかに市場領域が埋め込まれた」こと、さらに「非市場と市場の連携の時代に入ったこと」をまず確認しておけばよい。

(2) 起点となる「社会システム (ネットワーク)」の特徴

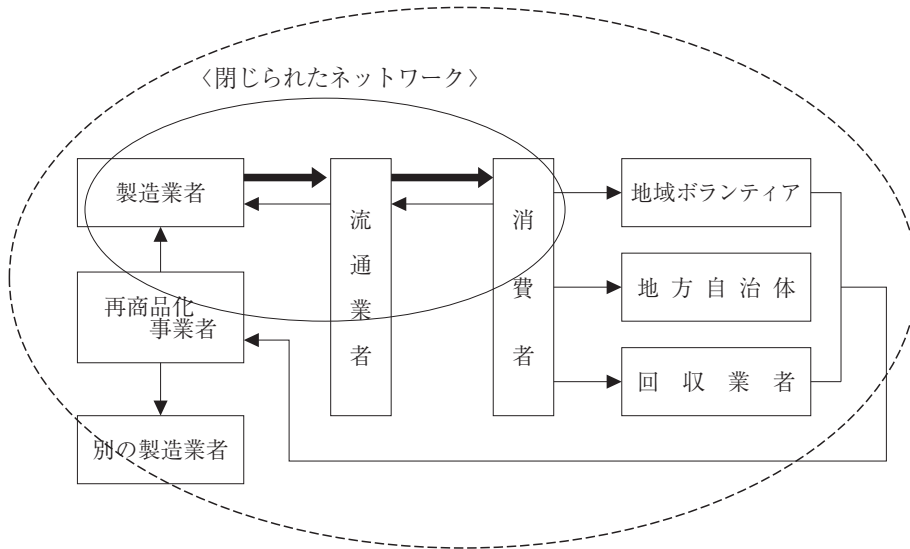
田村三智子は阿部真也のリサイクル流通システム論を踏まえて、図7に示すような、「閉じられたネットワーク」と「開かれたネットワーク」の2つの循環型リサイクルネットワークを提示した。

西尾チヅルの主張する「環境マーケティング」¹²⁾は、単純にソーシャル・マーケティングをそのまま当てはめた大橋照枝の企業問題解決型の「環境マーケティング論」¹³⁾とはちがって、阿部真也のリサイクル流通を踏まえたうえで作り上げたものではあったが、生産、流通、廃棄、再資源化・再商品化、販売という循環全体を企業が商品の入り口から出口まで一体的自己完結的にすべて責任を持つという「閉じられたリサイクルシステム」(その

12) 西尾チヅル (1999) 『エコロジカル・マーケティングの構図—環境共生の戦略と実践』有斐閣を参照のこと。

13) 大橋照枝 (1994) 『環境マーケティング戦略—エコロジーとエコノミイの調和』東洋経済新報社, 同 (2000) 『静脈系社会の設計—21世紀のパラダイム』有斐閣, 同 (2002) 『環境マーケティング大全—エコ・エコノミイの実践のために』麗澤大学出版会などを参照のこと。

図7 一般廃棄物の循環型 CNT
 〈開かれたネットワーク〉



(出典) 陶山計介・宮崎昭・藤本寿良編 (2002)『マーケティング・ネットワーク論』有斐閣, p. 200 を修正。

典型事例が富士フィルムの「写ルンです」であり¹⁴⁾, ある意味において大橋照枝と同じ立場に立つ生産主導型の, いわゆる企業による問題解決型の「環境マーケティング」であった。

田村三智子は, この考え方の批判し, 西尾チヅルの見解はその説明に都合のよい商品を取り上げていて, 現実にはすべてがそのような「閉じられたシステム」にはならないと主張し, そこからはみ出るのが現実の一般的廃棄物のリサイクル事情であり, その多くは消費者自らが分別・選別をして廃棄物処理をし, それを自治体・行政が回収し, それをリサイクル企業に受け渡すという, 流通システムの外側の流れが必要であることを主張した。そしてその流通システムの外側を動くシステムは, 「閉じられたシステム」のような利潤原理によって構成メンバーが拘束的につながり, かつ動くようなシステムではなく, 人びとの自主的任意的かつ主体的な協力・共同・協働行動の支えを基軸として動く「開かれたシステム」がもう一方にあることを主張し, そこにおいては人々の「ネットワーク」によって支えられ, それが非市場システムと市場システムが結びついた「ネットワーク組織」として動いていることを主張し, この点を押さえることが重要であると指摘した¹⁵⁾。

つまり, そこでは非市場と市場の連携を強調しただけでなく, この「ネットワーク」の

14) 西尾チヅル (1999) 前掲, 第8章ならびに pp. 149-150 を参照のこと。

15) 田村三智子 (2002) 「循環型チャネルとネットワークシステム」陶山計介・宮崎昭・藤本寿良編『マーケティング・ネットワーク論—ビジネスモデルから社会モデルへ』有斐閣, pp. 119-201, 出家健治 (2008) 前掲, 第5章などを参照のこと。

意義を論じ、さらにこの「ネットワーク」は消費者・生活者・市民の自主的任意のかつ主体的な行動なくしては実現しないといって、分別・選別行為をおこなう消費者・生活者・市民の「社会システム」が決定的かつ根本的なカギになることを指摘したことである¹⁶⁾。

田村三智子は、「閉じられたネットワーク」からはみ出た一般家庭から排出される廃棄物は地方自治体の手にゆだねられてリサイクル企業に回されるのであるが、それは消費者・生活者・市民の「地球に優しい」「環境に優しい」という思いが自主的主体的にリサイクルへ駆り立てるのであり、消費者・生活者・市民の自主的主体的任意な協働意識・共同意識・連帯意識による行動によって支えられているところから、この「開かれたネットワーク」のリサイクル流通の成否は消費者・生活者・市民にあり、その意味で消費者・生活者・市民がこの循環型リサイクル流通の起点であることを強調して、消費者・生活者・市民によって形成される「社会的ネットワーク」の重要性を強調したのである¹⁷⁾。

そしてこの「社会的システム」の特徴はその内部に人びとの「信頼」と「互酬」という考え方があり、それがないと「ネットワーク」は形成されないといって、「信頼」「互酬」概念が「社会システム」の構成要因であると主張した¹⁸⁾。

つまり、バックワードチャネルの出発点が消費者・生活者・市民で、終着点がメーカーであり¹⁹⁾、消費者・生活者・市民が家庭で選別・分別・排出をきちんとすることによってのみこのチャネルは動き始めるのであり、「混ぜればゴミ、分ければ資源」というキャッチフレーズが示すように、阿部真也も田村三智子も、消費者・生活者・市民の自主的任意の主体的な分別・選別行動による「社会的ネットワーク」がこの「開かれたネットワーク」の中核を支えていると指摘し、究極的には消費者・生活者・市民の「グリーン化」(「グリーンコンシューマー化」)が重要であることを指摘した²⁰⁾。

そして田村三智子がとくに「ネットワーク」という用語を使い、その用語に込めた意味合いは、繰り返すようになるが開かれた「ネットワーク」が「閉じられたネットワーク」

16), 17) 田村三智子 (2002) 同上, pp 119-201。

18) 田村三智子は、市場システムは「価格メカニズム」が働き、独占的な閉鎖的垂直的な階層システムは「権限・命令メカニズム」が働き、ネットワークシステムは「信頼」というメカニズムが働くことを、O・E・ウィリアムソンのパラダイムを拡張したJ・アーント、さらに中間の調整機構をとこなえたW・W・パウエルの考えを踏まえて「市場・階層組織・ネットワーク」という流通における市場の調整機構を明確にした阿部真也の見解を踏襲して論じている。田村三智子 (2002) 同上, pp. 194-196, p. 208 を参照のこと。田村三智子が指摘した文献は以下のものである。O・E・Williamson (1979) "Transaction-Cost Economies: The Governance of Contractual Relations" *Journal of Law and Economics*, Vol. 22, J・Arndt (1981) "The Political Economy of Marketing System: Reviving the Institutional Approach", *Journal of Macro-Marketing*, Fall, W・W・Powell (1991) "Neither Market nor Hierarchy: Network Forms of Organization", in G・Thompson, J・Frances, R・Levacicand, J・Mitchell (eds.) *Market, Hierarchies and Networks: The Coordination of Social Life*, Sage Publication. 阿部真也 (1993a) 「現代流通の調整機構と新しい市場機構」阿部真也監修『現代の消費と流通』ミネルヴァ書房。

19) 阿部真也 (1998) 前掲, 第1巻2号, p. 6。

20) 田村三智子 (2002) 前掲, pp 202-203。

のようにメンバー間の利潤追求という共通な経済的利害でつながっているのではなくて、むしろ「環境に優しい」という理念・考えのもとに人びとの自主的主体的任意的な協働意識・連帯意識・協働行動にもとづく「つながり」によって支えられているということであり、それゆえに、この消費者・市民による「社会システム」は人びとの「信頼」「互酬」を前提にしているものの、強制力のない「緩やかな結びつき」で成り立っているところから、個人的な感情の対立や協働意識・連帯意識の濃淡によって役割や行動に濃淡が表れ、参加離脱の自由度が高いゆえに、きわめて「不安定なネットワーク」であることをあわせて指摘している²¹⁾。そこからさらに「社会的ネットワーク」の「ガバナンス」の問題やそれを安定化するために市場と結びつける必要があること、つまり「社会システム」は「利潤原理」（いわゆる「市場システム」）と連携させることによって「安定化」すること指摘しているのである²²⁾。「非市場と市場の連携」の必要性は「社会的システム」あるいは「社会的ネットワーク」であるがゆえに必要なことを暗に示しているといえる。

そしてこれらのことは後にみる非営利組織の「社会的企業」「社会的資本」との考察において重要な意味をもつと考えている。「社会システム」とその「システム」を構成する「互酬」「信頼」「ネットワーク」概念、さらに非市場領域である「社会システム」（消費者・生活者・市民）の役割の重要性、システム維持のためのガバナンスやそのシステムの不安定的性格とその安定化のための市場原理の必要性、つまり「NPO」「社会的企業」「社会的資本」がその維持あるいはビジネスモデルを築くために「市場領域」と接合させざるをえないという意味での「非市場と市場の連携」といったことをここで確認しておけばよい。

(3) 制御・抑止力・優位性をもつ「社会システム（ネットワーク）」と市民による NPO・社会的企業・社会的資本の役割

最後に、異論がないわけではないが²³⁾、「社会システム」が「社会経済システム」においてなによりも優位性をもつようになったことを論じることにする。ただし、絶対的な優位性を主張するのではない。現実には、消費者・生活者・市民が社会経済システムにおいて上述においてみてきた社会的変化のなかでしだいに強い立場の位置につきつつあること、経済システムにおいても、政治システムにおいてもその力を無視することができなくなっていること、そのような意味の「優位性」の主張である²⁴⁾。その点について少し論じること

21) 田村三智子（2002）同上，p. 203。

22) 田村三智子は朝倉町の事例をもとにそのようなことが必要であると指摘している。田村三智子（2002）同上，p. 203-208。

23) この強調については、佐久間英俊はきわめて批判的である。佐久間英俊（2005）「インターネット・マーケティングと消費者」山口重克・福田豊・佐久間英俊編『ITによる流通変容の理論』お茶の水書房，p. 71。

24) 出家健治（2008）前掲，第3，4章のpp. 27-32，pp. 105-122を参照のこと。

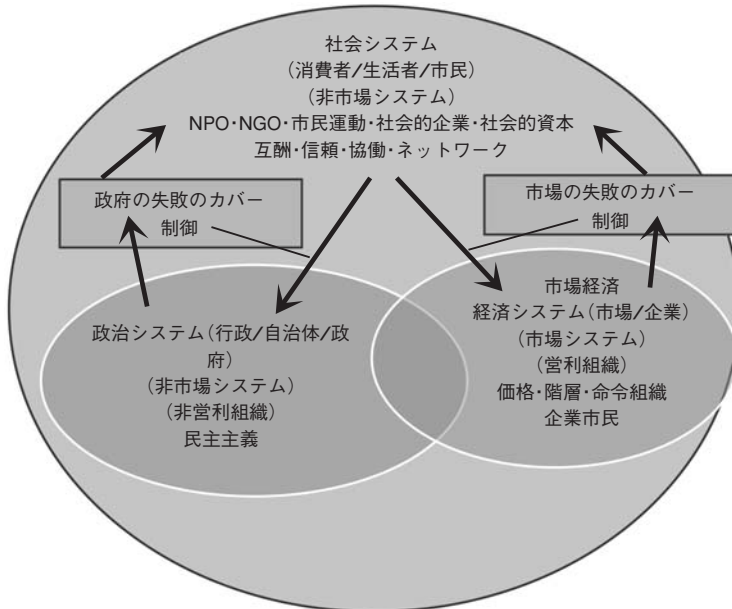
にする。

上述したように、非市場が優位の時代に入ったということは、非市場領域の消費者・生活者・市民が形成する「社会システム」が企業・経済の「市場システム」より優先させる時代に入ったということを意味する。しかし、「社会システム」の優位性はそれだけでは十分な説明にならないと考えている。

のちにおいても論じることになるが、またそのように論じられているが、「社会システム」における問題の解決が「市場の失敗」「政府の失敗」により、「市場」や「政府」では十分な解決がえられなくなり、市場や政府に対する効果や信頼性が喪失してきたということである。佐和隆光、岩井克人そして宮本憲一たちは、そこから「市場対政府」という2項の構図でもって見るのではなく、「市場対政府対市民」という3つの鼎立の構図でみる必要があるといわれ、なかでも「市場」や「政府」を制御・抑止するために市民の「監視」による「市場」と「政府」の2つに対する制御の視点が必要であるといわれるようになった。そして行政への住民参加・住民運動・NGO といった政治的活動や「NPO」「社会的企業」「社会的資本」などの第三セクターによる社会的経済活動が重要であると指摘されるようになった(図8)。

すでにマルクスも『資本論』において論じられていることであるが、岩井克人や佐和隆光たちは市場システムの自由競争市場万能主義を批判し、市場システムは「投機」のうえに成り立っていて、市場システムが「効率性」と「不安定性」という根源的な二律背反的性格をもち、市場は効率化すればするほど不安定性を増していき、その行き着く先は効率

図8 社会システムによる市場・政府の制御



(出典) 筆者作成

性と安定性という次元にとどまらず、市場が完全なものに近づけば近づくほど市場の力は暴力化し危険性が高まるといって、市場経済の「暴走性・暴力性」を指摘し、それは究極において市場そのものの存立と解体という根源的な次元の対立まで行きつくと、市場システムのもつ根源的かつ決定的な問題点を指摘した²⁵⁾。

また政府の公共政策も市場原理を軸とした中央主権による政官財が生み出したものであるから、中央集権型の公共政策は成熟化した市民社会では行きづまってきていると、宮本憲一はいう²⁶⁾。

これらの指摘から行き着くところは市民主体の市場・政府の制御や市民活動の強調であった。佐和隆光はいう。「市場を制御する役割の担い手は、ひとり政府に限られるわけではない。地方自治体、そしてNGO（非政府組織）が、政府の補完的役割を担わなければ成るまい。『市場対政府』という2項対立的な古い図式ではなく、市場、政府、市民社会という3本の腰掛椅子として社会をとらえ直さなければなるまい。そうすることによってはじめて、企業、政府、地方自治体・NGOという三者が鼎立する、民主的な市場経済社会を構想することができる²⁷⁾」といい、そこでは市民意識の形成と成熟が社会・経済・政治を動かすという点で制御機能を果たすと同時にNGO、NPOなどの非営利組織の役割の強調を指摘したのである。宮本憲一も基本的人権を守りながら、分権化によって内政の主体は自治体や住民でなければならず、なかでも行政への住民参加というよりは、住民運動への行政参加という、いわば住民組織が公共政策を計画し、実行するような公共政策のあり方にならなければならないといい、公共政策は住民の世論と運動による政策形成であるべきと主張し、公共政策の主体として自治体、第三セクターにくわえてNGO、NPOなどの役割を指摘した²⁸⁾。

このように「健全で民主的な市場経済社会の構想」のためには地域住民の主体的な総意による市場の「監視」と公共政策の「策定」、そこにおける自主的分権的ネットワークの形成が重要であると阿部真也も指摘した。そしてそのような形成によって、市場において個別的に分断され操作される受動的な消費者像・市民像ではなく、教育や医療あるいは環境保全など生活の再生産の重要な分野、しかも欲求充足がきわめて不十分な分野において、多数の消費者・市民主体の協働（共同）行動や協力関係によって政治参加を勧めていくような、能動的な消費者・市民を定立できるのではないかという²⁹⁾。

そこにおいてみられる消費者・市民の自主的分権的ネットワークでは「他人を犠牲にし

25) 岩井克人（2004）『二十一世紀の資本主義論』筑摩書房，p. 42，pp. 46-47，p. 68，佐和隆光（2002）「市場システムと環境」佐和隆光・植田和弘編『岩波講座 環境経済・政策学 第1巻 環境の経済理論』岩波書店，p. 50。

26) 宮本憲一（2003）『公共政策のすすめ—現代的公共政策とは何か』有斐閣，p. 17。

27) 佐和隆光（2002）前掲，p. 50。

28) 宮本憲一（2003）前掲，p. 17。

29) 阿部真也（1993b）『『公共的集合消費』と生活の質』阿部真也監修『現代の消費と流通』ミネルヴァ書房，p. 60。

て自分の利益を追求する権利を放棄する」という独自の論理がつかぬかれ、そこには互酬基準と信頼関係が機能するといわれるのである³⁰⁾。

こうして、「NPO」「社会的企業」「社会的資本」などの第三セクターによる社会的経済活動が注目を浴び、実際にこれらの活動が活発になっているのは、またそこにおいて消費者・生活者・市民の社会的協働参画がみられ、そこでの信頼・互酬・ネットワークといった概念が基軸になっているのは、このような時代背景によるものといえることができる。

このような状況から、繰り返しのべてきたように、消費者・生活者・市民からなる「社会システム」は「経済システム」や「政治システム」を制御する力をいつの間にか持ち始めたといえることができ、市場における企業は「企業市民」として社会的責任（CSR）が問われるようになり、政治においても「民意」が問われるようになったことがその証左ではないかと思う。そしてこの台頭は情報ネットワーク、とりわけ web.2.0 のインターネットの普及がそれを支えているという梅田望夫の見解は卓見であると思う³¹⁾。市場システムや社会における情報ネットワークのすさまじい力を目の前にして、「ネットワーク」を論じるときにこの情報システムとしてのネットワークを抜きには考えられないであろう。

かくして、ここでとりあげる「社会システム（ネットワーク）」の中の非営利組織・「NPO」「社会的企業」「社会的資本」が登場し、活発に現れ、これらが議論の俎上にあがるようになったのはこのような背景があることを押えておく必要がある。

次号では、多様なとらえ方があり諸説に分かれると指摘されている、社会的システムにおいて現れた「非営利組織」「NPO」「社会的企業」「社会的資本」についての概念と内容についてみていくことにする。

(次号につづく)

30) 阿部真也 (1993a) 前掲, p. 245。

31) 梅田望夫 (2006) 『ウェブ進化論』ちくま新書, 山口重克・福田豊・佐久間英俊編 (2005) 『IT による流通変容の理論と現状』お茶の水書房, 木立真直 (2003) 『IT による流通システムの転換を巡る展望』阿部真也・藤澤史郎・江上哲・宮崎昭・宇野史郎編著『流通経済から見る現代—消費生活者本位の流通機構』ミネルヴァ書房などを参照のこと。